

平成 30 年度

事業計画書及び予算書

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1	事業計画書	1
2	収支予算書	11
3	収支予算内訳表	14
4	資本的収支予算書	16
5	資金調達及び設備投資の見込み	17

平成 30 年度事業計画書

平成 30 年 度 事 業 計 画 書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

I 基本方針等

1. 設立の目的

当財団は、静岡市内の中小企業に勤務する勤労者等を対象として、中小企業単独では実施することが困難である総合的な福利厚生事業を提供することにより、中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

2. 基本方針

安定的かつ持続的な経営と低コストで充実した福利厚生を行うため、次のとおり基本方針を定める。

- (1) 安定的な財政基盤の確立
- (2) 持続的な経営体制の整備
- (3) 会員の満足度向上
- (4) 認知度の向上
- (5) 会員の拡大

この基本方針及び平成 28 年 5 月に策定した事業の進め方に基づき、福祉の向上及び地域産業の活性化に貢献できる財団運営に努める。

3. 重点事項

- (1) 計画的な広報及び会員拡大
- (2) 会員ニーズの把握に努め、魅力的な事業を提供する
- (3) 情報化の進展を踏まえた情報発信

II 目標の会員数等

1. 平成30年度末目標

会員数17,000人 及び 事業所数2,380所

	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年末 (見込)
会員数 (人)	13,679	13,844	14,226	15,571	16,280
事業所数 (所)	2,091	2,160	2,240	2,275	2,325

III 会議等

(1) 役員会等の開催

- ① 評議員会 6月(定時評議員会)のほか適時開催
- ② 理事会 5月(事業報告、決算の審議)
3月(事業計画、予算の審議)のほか適時開催

(2) 会議等の主催

- ① 会議
(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東海ブロック協議会
事務局長会議(静岡市)
幹事会(静岡市)

(3) 会議・研修等への出席

- ① 会議・連絡会
(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター通常総会(東京都)
(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター西ブロック会議(豊田市)
(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東海ブロック協議会
担当者会議(名古屋市)
指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議(仙台市)
静岡県勤労者福祉共済団体連合会(静岡市等)
静岡県勤労者福祉共済団体事務局連絡会(静岡市等)
中部地区サービスセンター事務局会議(藤枝市等)
- ② 研修
(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター事務担当者研修会

IV 事業内容

公益目的事業

1. 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業（定款第4条第1号）

(1) 生活安定支援

- ① 生活関連物資の斡旋事業（会員には利用補助を行う）
 - ・ 食事券、商品券等の斡旋
 - ・ 会報誌への切り取りクーポン券の掲載
- ② 生活関連物資の紹介事業
 - ・ 常備薬、お中元、お歳暮等の紹介
- ③ 店舗等の利用割引事業
 - ・ 会員証を提示することにより、飲食店等の契約施設が、割引料金で利用できる。提携施設、指定店の拡充に努める。

(2) 情報提供事業

- ① 相談窓口斡旋事業
 - ・ 各種相談窓口の斡旋
- ② 生活関連セミナー
 - ・ 静岡県、静岡市、全労済、県労福協実施のセミナーの紹介

(3) 各種金融制度の紹介事業

- ① 生活資金紹介事業
 - ・ 労金生活資金融資の紹介

(4) 労金の生活資金融資補助事業（本事業は会員のみが対象）

- ・ 生活資金融資に伴う保証料に対する補助金

2. 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業（定款第4条第2号）

(1) 健康増進施設事業

- ① 健康増進施設との割引契約事業（会員には利用補助を行う）
 - ・ 温泉、プール、スポーツ施設等の入場チケットの斡旋
 - ・ 共通割引利用券の発行
（温泉・プール等 会員のみ発行 年間18枚）
 - ・ スポーツクラブの利用補助
- ② 施設等の利用割引事業

- ・ 会員証を提示することにより、スポーツ施設等の契約施設が、割引料金で利用できる。提携施設、指定店の拡充に努める。
- (2) 各種スポーツ大会等の実施・斡旋（会員には参加費の利用補助を行う）
- ・ フットサル大会
 - ・ 県内サービスセンター合同ゴルフ大会
 - ・ 中部地区合同ボウリング大会
- (3) 健康管理の保持を支援するための事業
- ① 人間ドック・脳ドック補助事業（本事業は会員のみが対象）
 - ・ 自己負担 10,000 円以上の受診料に対し 5,000 円を補助（年 1 回）
 - ② インフルエンザ予防接種事業
 - ・ 予防接種に対する補助（切り取り式クーポン券）
3. 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業（定款第 4 条第 3 号）
- (1) 自己啓発事業（会員には受講料補助を行う）
- ① 各種セミナー、体験活動事業
 - ・ 料理教室
 - ・ フラワーアレンジメント講座
 - ② 学習支援事業
 - ・ カルチャーセンター入会金割引・利用補助（通年）
 - ・ 通信講座受講料割引（通年）
 - ・ 勤労者福祉センターの講座受講料割引（通年）
- (2) 余暇活動事業
- ① 美術館・演劇・スポーツ等の各種鑑賞券斡旋事業（会員に利用補助を行う）
 - ・ 各種施設入場券・コンサート鑑賞券等の斡旋
 - ② 施設等の利用割引事業
 - ・ 会員証を提示することにより、レジャー施設等の契約施設が、割引料金で利用できる。提携施設、指定店の拡充に努める。
 - ③ レジャー施設・飲食店等との割引契約事業
 - ・ 共通割引利用券の発行
（遊園地・動物園・映画館等 会員のみ発行 年間 18 枚）
 - ・ 飲食店、契約施設等が割引料金で利用できる利用券の配布
 - ④ バスツアー等の紹介事業（会員には参加費の利用補助を行う）
 - ・ 金沢へ行こうツアー
 - ・ 鎌倉へ行こうツアー
 - ⑤ イベント事業（会員には参加費の利用補助を行う）

- ・映画上映会「はあふたいむシネマ」

(3) 宿泊旅行事業

① 宿泊施設の利用割引事業

- ・会員証を提示することにより、宿泊施設等の契約施設が、割引料金で利用できる。提携施設、指定店の拡充に努める。

② 宿泊補助事業（会員のみ年1回）

- ・1泊5,000円以上の宿泊に対し、2,000円を補助

4. 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業（定款第4条第4号）

(1) セミナー等の紹介（会員には参加費の利用補助を行う）

- ・介護講座
- ・年金セミナー

(2) 情報提供等

- ・趣味を広げる為のサークル等の紹介
- ・老後生活の安定に関する情報提供

(3) 物資等の斡旋事業（会員には利用補助を行う）

- ・老後生活関連の物資の斡旋

収益事業等(相互扶助事業)

5. 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業 (定款第4条第5号)

(1) 全幅ネット慶弔共済保険

支払事由		保険金額 (円)	
本人保障	疾病による死亡	65歳未満	300,000
		65歳以上	150,000
	不慮の事故による死亡		450,000
	交通事故による死亡		750,000
	疾病による重度障害	65歳未満	300,000
		65歳以上	150,000
	交通事故による障害 (14級～重度)		30,000～750,000
	不慮の事故による障害 (14級～重度)		18,000～450,000
	休業 14日以上 30日未満		10,000
	休業 30日以上 60日未満		15,000
	休業 60日以上 90日未満		20,000
	休業 90日以上 120日未満		25,000
休業 120日以上		30,000	
本人財産保障	火災等	50%以上	200,000
		30%以上 50%未満	140,000
		20%以上 30%未満	100,000
		20%未満	40,000
	自然災害 (床上浸水を除く)	70%以上	60,000
		20%以上 70%未満	30,000
		20%未満	6,000
自然災害 (床上浸水)	損害の程度に関わらず一律	12,000	
慶弔見舞金保障	配偶者の死亡		50,000
	子の死亡		20,000
	親の死亡		10,000
	住宅災害による同居親族 (配偶者・6親等内血族・3親等内姻族)の死亡		10,000
	会員の還暦		10,000

(2) 独自慶弔共済

支払事由	内容	共済金額 (円)
会員の結婚	会員が婚姻をしたとき	20,000
会員の子の出生	会員又は会員の配偶者が出産したとき	10,000
会員の子の小学校入学	会員の子が小学校に入学したとき	5,000
会員の子の中学校入学	会員の子が中学校に入学したとき	5,000
会員の成人	会員が満 20 歳を迎えたとき	10,000
会員の銀婚	会員が婚姻後 25 年を迎えた時	10,000
会員の古希	会員が満 70 歳を迎えたとき	御祝品
その他の死亡	全福ネット慶弔共済保険に該当しない範囲で死亡したとき	100,000

(3) その他

① 中小企業退職金共済制度

- ・中退共、特退共制度の紹介、加入手続き

② 会員の結婚又は死亡及び弔慰金の対象となる家族の死亡に対し、慶弔電報を送る。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第 4 条第 6 号)

(1) 会員の加入促進活動

① 会員の拡大策

中小企業で働く多くの勤労者に福利厚生事業を提供するため、会員拡大策を実施する。

・会員による紹介

紹介した事業所が新たに加入した場合、紹介してくれた会員に対し、報奨品を支給する。

・広報推進による勧誘の強化

他事業団体との業務協力を検討する。

・事業所へのポスティング

市内の企業に、入会パンフレットをポスティングする(葵区)。

・事業所訪問、説明会

トップセールスをはじめ、広報推進員を中心に制度の内容を説明し、入会の勧誘を行う。

② 広報・宣伝活動の拡大

知名度アップを目指し、各種の広告・PR活動を積極的に実施する。

- ・ 勤労感謝の日（11月23日）を挟む一週間を「ジョイブ week」とし葵区役所等で広く一般市民向けにイベントなどを行う。
- ・ 静岡競輪での「ジョイブ静岡杯」の開催
- ・ 事業を開催した際に会員以外への広報活動
- ・ 各区役所、生涯学習センターや商工会議所等へのチラシの設置

(2) 情報発信・収集

- ① 会報誌（「はあふたいむ」）発行
 - ・ 勤労者等への情報提供の機会を増やすため、各種イベントや事務局からのお知らせ等を掲載した「はあふたいむ」を、毎月(年12回)発行する。
- ② インターネットの活用
 - ・ 平成28年度にリニューアルしたホームページを活用し、既存会員へのサービス向上と、新規事業所の獲得につなげるため、掲載内容をタイムリーに更新し情報提供を行う。
 - ・ 静岡県中部5センター共同で運営しているフェイスブックの更新。
- ③ 中小企業勤労者のニーズの把握
 - ・ ホームページや事業を通じてアンケートを実施し、勤労者のニーズに沿った魅力的な事業の創生に努める。
- ④ 事務担当者会議の開催
 - ・ 会員のニーズの把握に努め、退会防止につなげる。また、会員事業所の交流の場を提供する。

(3) 他団体との連携

- ① 全福センターとの連携
 - ・ サービス向上に資するため、全福センター及び傘下の他団体から情報を収集する。
- ② 他団体との情報交換
 - ・ 県内及び全国の他団体と情報交換を行い、事業の充実を図る。
- ③ 他団体との事業連携
 - ・ サービス向上に資するため、他団体と連携し事業の充実を図る。

(4) 収益事業等への取り組み

- ・ 安定した財政基盤確立のため、会報誌への広告掲載やチラシの折り込み、物資斡旋などの手数料収入による自主財源の確保に努める。

平成 30 年度収支予算書等

平成30年度 収支予算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
I	一般正味財産増減の部				
1.	経常増減の部				
(1)	経常収益				
1	基本財産運用益	549,050	544,000	5,050	基本財産利息
	1 基本財産受取利息	549,050	544,000	5,050	
2	特定資産運用益	27,534	0	27,534	特定資産利息
	1 基本財産受取利息	27,534	0	27,534	
3	受取入金	1,200,000	1,000,000	200,000	@500円×2,400名
	1 受取入金	1,200,000	1,000,000	200,000	
4	受取会費	121,086,000	117,090,000	3,996,000	@600円×201,810名(延べ人数)
	1 受取会費	121,086,000	117,090,000	3,996,000	
5	事業収益	108,997,000	108,012,000	985,000	
	1 給付事業収益	23,298,000	23,602,000	△ 304,000	全福ネット共済 給付金
	2 還元金収益	4,000,000	3,800,000	200,000	全福ネット共済の事業剰余による清算掛金として還元金
	3 幹旋事業収益	79,082,000	78,241,000	841,000	チケット、食事券等幹旋収入
	4 事業参加負担金収益	2,617,000	2,369,000	248,000	事業参加費
6	受取補助金等	41,426,000	39,246,000	2,180,000	静岡市補助金
	1 受取補助金等	41,426,000	39,246,000	2,180,000	
7	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	1 受取寄付金	1,000	1,000	0	
8	雑収益	1,601,000	1,629,000	△ 28,000	
	1 受取利息	1,000	1,000	0	利息
	2 雑収益	228,000	197,000	31,000	会員証再発行料、振込手数料等
	3 広告・手数料収益	1,372,000	1,431,000	△ 59,000	広告手数料等
	経常収益計	274,887,584	267,522,000	7,365,584	
(2)	経常費用				
1	事業費	271,203,857	259,312,698	11,891,159	
	1 役員報酬	7,018,475	6,955,118	63,357	
	2 給料手当	17,545,807	16,896,797	649,010	
	3 賞与引当金繰入額	1,484,151	1,229,542	254,609	
	4 退職給付引当費用	533,301	431,141	102,160	
	5 福利厚生費	4,657,430	4,737,634	△ 80,204	
	6 旅費交通費	156,840	186,394	△ 29,554	
	7 通信運搬費	5,480,055	5,013,628	466,427	
	8 減価償却費	1,058,107	335,211	722,896	
	9 消耗什器備品費	99,000	184,000	△ 85,000	
	10 消耗品費	1,417,701	977,600	440,101	
	11 委託費	4,643,360	3,348,351	1,295,009	
	12 修繕費	178,250	186,816	△ 8,566	
	13 印刷製本費	3,986,819	3,397,911	588,908	
	14 燃料費	101,700	130,640	△ 28,940	
	15 光熱水料費	216,900	241,083	△ 24,183	
	16 賃借料	4,458,638	2,632,593	1,826,045	
	17 保険料	189,921	188,387	1,534	
	18 広告費	819,956	1,013,030	△ 193,074	
	19 諸謝金	1,059,000	969,000	90,000	
	20 報償費	529,222	251,180	278,042	
	21 租税公課	20,760	21,208	△ 448	
	22 支払負担金	29,300	29,940	△ 640	
	23 手数料	1,430,224	1,425,219	5,005	
	24 支払助成金	44,834,000	44,268,000	566,000	各補助金、共通割引利用券、バスツアー補助金等
	25 諸会費	20,000	20,000	0	契約施設等会費
	26 給付事業費	74,292,940	71,778,100	2,514,840	
	27 幹旋事業用チケット等購入費	94,942,000	92,464,175	2,477,825	チケット・食事券等購入費

大科目	科目	当年度	前年度	増減	備考
	中科目				
2	管理費	14,347,340	8,209,302	6,138,038	
	1 役員報酬	2,778,119	2,762,280	15,839	
	2 給料手当	2,640,636	865,176	1,775,460	
	3 賞与引当金繰入額	423,568	173,987	249,581	
	4 退職給付引当費用	193,699	37,005	156,694	
	5 福利厚生費	922,262	496,366	425,896	
	6 会議費	65,000	65,000	0	
	7 旅費交通費	225,160	385,256	△ 160,096	
	8 通信運搬費	119,945	86,372	33,573	
	9 交際費	1,000	1,000	0	
	10 減価償却費	79,222	29,150	50,072	
	11 消耗什器備品費	11,000	16,000	△ 5,000	
	12 消耗品費	162,299	84,400	77,899	
	13 修繕費	19,750	16,184	3,566	
	14 印刷製本費	122,261	64,570	57,691	
	15 燃料費	11,300	11,360	△ 60	
	16 光熱水料費	24,100	20,916	3,184	
	17 賃借料	926,362	233,167	693,195	
	18 委託費	2,065,040	1,842,649	222,391	
	19 保険料	150,079	108,921	41,158	
	20 租税公課	212,240	411,792	△ 199,552	
	21 支払負担金	219,700	197,060	22,640	
	22 手数料	2,813,776	189,781	2,623,995	
	23 諸謝金	10,000	0	10,000	
	24 広告費	91,044	88,090	2,954	
	25 支払寄付金	1,000	1,000	0	
	26 報償費	58,778	21,820	36,958	
	経常費用計	285,551,197	267,522,000	18,029,197	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,663,613	0	△ 10,663,613	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0	
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
(2)	経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	他会計振替額	6,346,000	0	6,346,000	
	当期一般正味財産増減額	△ 4,317,613	0	△ 4,317,613	
	一般正味財産期首残高	67,510,395	67,510,395	0	
	一般正味財産期末残高	63,192,782	67,510,395	△ 4,317,613	
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	550,865	545,815	5,050	
	受取補助金	1,000	1,000	0	
	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	一般正味財産への振替	549,050	544,000	5,050	基本財産運用益分
	当期指定正味財産増減額	3,815	3,815	0	有価証券償却原価法分、受取指定補助金等
	指定正味財産期首残高	100,210,100	100,206,285	3,815	
	指定正味財産期末残高	100,213,915	100,210,100	3,815	
III	正味財産期末残高	163,406,697	167,720,495	△ 4,313,798	

借入金限度額 該当なし

債務負担額 該当なし

平成30年度 収支予算内訳表
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	549,050	0	0	549,050
基本財産受取利息	549,050	0	0	549,050
特定資産運用益	0	0	27,534	27,534
特定資産受取利息	0	0	27,534	27,534
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取会費	70,011,838	50,994,940	79,222	121,086,000
受取会費	70,011,838	50,994,940	79,222	121,086,000
事業収益	81,699,000	27,298,000	0	108,997,000
給付事業収益	0	23,298,000	0	23,298,000
還元金収益	0	4,000,000	0	4,000,000
幹旋事業収益	79,082,000	0	0	79,082,000
事業参加負担金収益	2,617,000	0	0	2,617,000
受取補助金	28,711,204	0	12,714,796	41,426,000
受取補助金	28,711,204	0	12,714,796	41,426,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
雑収益	1,435,000	165,000	1,000	1,601,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	228,000	0	0	228,000
広告・手数料収益	1,207,000	165,000	0	1,372,000
経常収益計	183,607,092	78,457,940	12,822,552	274,887,584
(2) 経常費用				
事業費	193,099,427	78,104,430		271,203,857
役員報酬	7,018,475	0		7,018,475
給料手当	15,605,071	1,940,736		17,545,807
賞与引当金繰入額	1,414,529	69,622		1,484,151
退職給付引当費用	469,512	63,789		533,301
福利厚生費	4,282,988	374,442		4,657,430
旅費交通費	147,516	9,324		156,840
通信運搬費	5,372,104	107,951		5,480,055
減価償却費	973,689	84,418		1,058,107
消耗什器備品費	89,100	9,900		99,000
消耗品費	1,281,801	135,900		1,417,701
委託費	4,573,136	70,224		4,643,360
修繕費	160,475	17,775		178,250
印刷製本費	3,871,084	115,735		3,986,819
燃料費	91,530	10,170		101,700
光熱水料費	195,210	21,690		216,900
賃借料	4,035,311	423,327		4,458,638
保険料	175,791	14,130		189,921
広告費	738,017	81,939		819,956
諸謝金	1,050,000	9,000		1,059,000
報償費	476,322	52,900		529,222
租税公課	18,744	2,016		20,760
支払負担金	26,420	2,880		29,300
手数料	1,344,602	85,622		1,430,224
支払助成金	44,726,000	108,000		44,834,000
諸会費	20,000	0		20,000
給付事業費	0	74,292,940		74,292,940
幹旋事業チケット等購入費	94,942,000	0		94,942,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			14,347,340	14,347,340
役員報酬			2,778,119	2,778,119
給料手当			2,640,636	2,640,636
賞与引当金繰入額			423,568	423,568
退職給付引当費用			193,699	193,699
福利厚生費			922,262	922,262
会議費			65,000	65,000
旅費交通費			225,160	225,160
通信運搬費			119,945	119,945
交際費			1,000	1,000
減価償却費			79,222	79,222
消耗什器備品費			11,000	11,000
消耗品費			162,299	162,299
修繕費			19,750	19,750
印刷製本費			122,261	122,261
燃料費			11,300	11,300
光熱水料費			24,100	24,100
賃借料			926,362	926,362
委託費			2,065,040	2,065,040
保険料			150,079	150,079
租税公課			212,240	212,240
支払負担金			219,700	219,700
手数料			2,813,776	2,813,776
諸謝金			10,000	10,000
広告費			91,044	91,044
支払寄付金			1,000	1,000
報償費			58,778	58,778
経常費用計	193,099,427	78,104,430	14,347,340	285,551,197
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,492,335	353,510	△ 1,524,788	△ 10,663,613
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,492,335	353,510	△ 1,524,788	△ 10,663,613
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	4,357,556	463,656	1,524,788	6,346,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,134,779	817,166	0	△ 4,317,613
一般正味財産期首残高	2,577,066	4,915,789	60,017,540	67,510,395
一般正味財産期末残高	△ 2,557,713	5,732,955	60,017,540	63,192,782
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	550,865	0	0	550,865
受取補助金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
一般正味財産への振替額	549,050	0	0	549,050
当期指定正味財産増減額	3,815	0	0	3,815
指定正味財産期首残高	100,210,100	0	0	100,210,100
指定正味財産期末残高	100,213,915	0	0	100,213,915
III 正味財産期末残高	97,656,202	5,732,955	60,017,540	163,406,697

平成30年度資本的収支予算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

資本的収入の部

(単位:円)

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動収入		7,669,532	2,000	7,667,532	
	1	特定資産取崩収入	7,228,688	2,000	7,226,688	
		1 財政調整引当資産取崩収入	6,346,000	1,000	6,345,000	
		2 退職給付引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
	2	敷金返還収入	440,844	0	440,844	
		1 敷金返還収入	440,844	0	440,844	
		資本的収入計	7,669,532	2,000	7,667,532	

資本的支出の部

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動支出		7,428,000	471,146	6,956,854	
	1	特定資産取得支出	727,000	468,146	258,854	
		1 退職給付引当資産取得支出	727,000	468,146	258,854	
	2	什器備品購入支出	3,544,000	1,000	3,543,000	
		1 什器備品購入支出	3,544,000	1,000	3,543,000	
	3	無形固定資産取得支出	756,000	1,000	755,000	
		1 ソフトウェア購入支出	756,000	1,000	755,000	
	4	敷金支出	2,400,000	1,000	2,399,000	
		1 敷金支出	2,400,000	1,000	2,399,000	
	5	出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		1 出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		資本的支出計	7,428,000	471,146	6,956,854	
		資本的収支差額	241,532	△ 469,146	710,678	

債務負担額 該当なし

退職給付引当資産取得支出727,000円は、当年度収支予算書 事業費 退職給付引当費用 533,301円及び管理費 退職給付引当費用 193,699円 合計額727,000円相当額を退職給付引当資産に補充するものである。

事業	自	平成 30 年	4 月	1 日
年度	至	平成 31 年	3 月	31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	
公	OAフロア	876,956 円		静岡市補助金	
他	OAフロア	91,056 円		静岡市補助金	
管	OAフロア	115,988 円		静岡市補助金	
公	エアコン	1,215,000 円		特定資産 財政調整引当資産 の取り崩し	
他	エアコン	135,000 円		特定資産 財政調整引当資産 の取り崩し	
管	エアコン	150,000 円		特定資産 財政調整引当資産 の取り崩し	

